

信越化学工業 (4063)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配	株価情報 (10/23時点) 株価: 5,803 円 時価総額: 114,867 億円 PER(25.3予): 19.9倍 PER(26.3予): 18.3倍 配当利回り(25.3予): 2.0%
23.3	28,088 億円	9,982 億円	10,202 億円	7,082 億円	347.8円	100.0円	
24.3	24,149 (14%)	7,010 (30%)	7,872 (23%)	5,201 (27%)	259.4円	100.0円	
25.3 予	25,600 (+6%)	7,940 (+13%)	8,810 (+12%)	5,790 (+11%)	291.0円	115.0円	
26.3 予	27,500 (+7%)	8,760 (+10%)	9,610 (+9%)	6,310 (+9%)	317.1円	130.0円	

大和証券予想、実績は決算短信。23年4月1日に1:5の株式分割、一株数値は遡及修正済

会社の通期予想は保守的。米塩ビ市況に底打ち機運か

24年4-6月期は6四半期ぶりに営業増益転換

24年4-6月期(24年度1Q)は営業利益が0.1%増の1,910億円。会社予想(1,650億円)、市場予想(1,673億円)を大幅に超過し、6四半期ぶりに営業増益に転じた。事業別では塩ビを軸とする生活環境基盤材料が市況の低迷を背景に不振であったが、半導体用シリコンウエハを軸とする電子材料が復調。調整が続いてきたシリコンウエハに底打ちが見えたことに加えて、高機能半導体向けにフォトレジスト(半導体製造用感光材)の増販が進んだと見られ、4四半期ぶりに増益に転じた。機能材料も値上げや高付加価値化の推進等により営業増益を達成した。

会社の25年3月期通期業績は保守的な印象

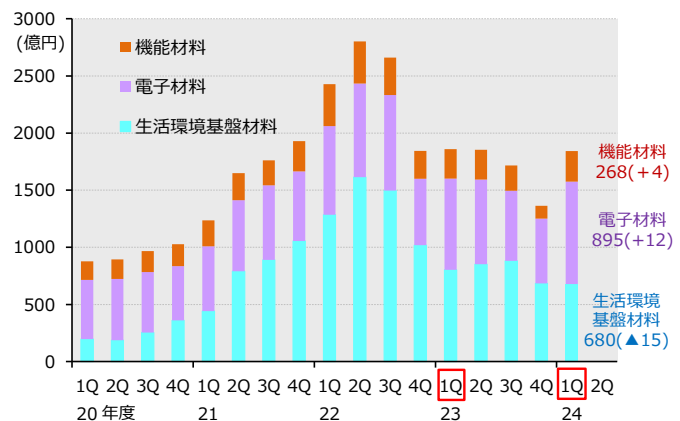
会社は25年3月期見通しを売上高で前年同期比4%増の2兆5,000億円、営業利益を同5%増の7,350億円と公表。市場予想(営業利益7,695億円)を下回ったが、大和では会社予想は保守的と判断している。

足元の米国塩ビ市況は停滞しているものの下落局面は一服した模様。加えて塩ビの副産品である苛性ソーダ(様々な産業で使用されるため、景気動向を反映しやすい)の市況が堅調であり下支えに。さらに今後米国で政策金利の利下げが続くと、住宅ローン金利の引き下げ等を通じて住宅需要の増加が期待され、住宅向けが用途の半分を占める塩ビの需要拡大が見込み易くなる。

電子材料は主力のシリコンウエハが数量面の拡大を見せ始めそうで、事業環境の変化が期待される。また、AI(人工知能)向けに使用される高性能半導体(HBMメモリ等)向けに、フォトレジストやマスクブランクス(半導体製造の回路原版用素材)等の増販が進むと考えられ、収益を一段と持ち上げる可能性がある。25年3月期の配当予想を106円(24年3月期は100円)と発表し、株主還元の拡充も進める。7-9月期決算は10月25日に発表予定。

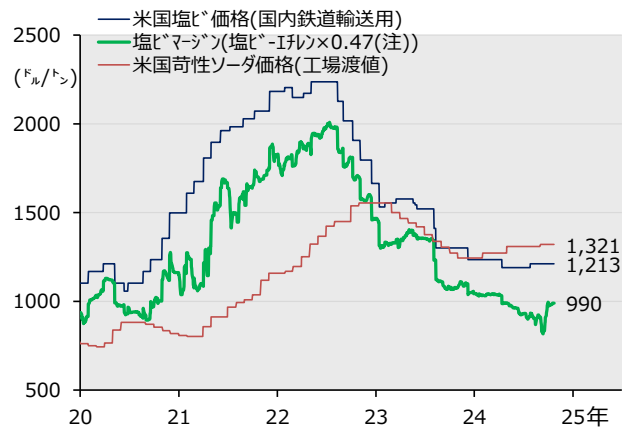
レアアースを使わずに耐熱性を高めた磁石の投入等も控えており、データセンター(HDD向け)や車載(モーター向け)の需要取り込みが進もう。(細井)

① 主要事業別営業利益 四半期推移



(出所)決算短信。1Q=4-6月期。グラフ内の数値は1Qの営業利益額(億円)及び伸び率(前年同期比、%)。事業の主要製品 生活環境基盤材料: 塩ビ、電子材料: 半導体シリコン、フォトレジスト、磁石、合成石英、機能材料: シリコン

② 米国の塩ビ市況



(出所)ブルームバーグ、直近値は24年10月22日

株価推移 (週足)



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口 = 1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 9 月 30 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) サムティホールディングス(187A) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) オキサイド(6521) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) マネーパートナーズグループ(8732) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロントティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) K D X 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 10 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) D&M カンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ユー・エス・エス(4732) インフロンティア・ホールディングス(5076) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) SOLIZE(5871) Japan Eyewear Holdings(5889) 魁力屋(5891) yutori(5892) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) 梅の花(7604) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) AB & Company(9251) ソフトバンク(9434) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります